

平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 06 みんなで築くまち
施策 02 協働によるまちづくりの推進
主管課： 市民協働推進課
関係課： 社会福祉課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民、市民活動団体	市民活動が活発に行われ、行政との協働のまちづくりが進められるまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

市民・市民活動団体と行政が、協働でまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合（％） 市民協働推進課					
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
58.40	55.70	56.20	59.00	62.00	65.00
向上指針	上がると良い	（状況）前年度と比較して0.5ポイント増加しています。 （原因）成果は停滞している状況です。市民アンケートの結果、「あまり取り組んでいない」と回答した市民が、3割強いることから、協働のまちづくりが展開されていることは認識しつつも、評価されていないことが原因と推測されます。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	20,771	64,401	110,298	126,519	126,519
人件費	0	13,215	12,274	0	0
トータルコスト	20,771	77,616	122,572	126,519	126,519

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 市民活動への参加意識の形成・向上と情報提供	低下	低下				7,304	8,975	8,843	10,101	10,101
02 市民活動の活性化	横ば	向上	横ば			12,453	54,226	96,548	109,802	109,802
03 市民と行政による協働事業の推進	向上					935	1,164	4,879	6,616	6,616
99 施策の総合推進						79	36	28	0	0

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

地域の市民や団体等が連携・協力して地域の活性化や課題解決を図る「まちづくり協議会」の設立に向けて取り組んでいきます。 市民活動支援センターや市民公益活動助成制度を周知し、市民活動への支援や立ち上げを推進するとともに、新たな協働事業の展開に努めていきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

各地区地域福祉活動計画実行委員会を発展させる形で、「まちづくり協議会」の設立に向け各地区において説明会や意見交換会を行いました。地区によっては「まちづくり協議会」設立準備会が発足しています。平成30年度には「守谷市協働のまちづくり推進条例」を全面改正し、各地区に設立を目指す「まちづくり協議会」について協働のまちづくりを発展的に推し進める組織として位置付けます。さらに、市として、「まちづくり協議会」に対し、人的支援、財政支援、活動拠点の支援を実施するための制度設計を進め、協働によるまちづくりの推進に努めます。	推進状況	順調
	次年度への課題	課題あり（重大）
	成果方向性	より向上
	コスト方向性	増加

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

市民活動支援センターと連携し、若年層に対して、自治会等の活動や自発的に行う市民活動を周知することにより参画を促進し、市民活動団体の発足に努める。 各地区の「まちづくり協議会」へ人的支援・財政支援・活動拠点の支援を実施することで、協議会と市が一体となり協働のまちづくりを推し進め、各地区の活性化及び課題解決を図る。 協働のまちづくりについて、市民・市民活動団体・行政が、共通の認識を持って進められるよう研修等を実施する。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加